記載例

事業計画書（事業承継・第二創業）

（１）申請者の概要等（項目を確認の上記載してください。選択項目は、該当するものに☑又は■を付けてください）

①申請者（代表者又は事業を承継する者）

ふりがな 氏　名		性別	□ 男 □ 女	生年月日 （年齢）	□昭和　□平成　　年　　月　　日 （　　歳）
住所	〒　　－				
茨城県への転入日（予定日）	令和　　年　　月　　日　（県外居住者のみ）				
TEL				FAX	
現職				E-mail	
本事業以外の事業経営経験	□ 事業を経営したことがない。 □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 └ 事業形態〔 □個人事業　□会社　□その他 〕 事業内容〔　　〕 ※応募事業と既存事業の違いを「（２）⑥事業の具体的な内容」に記載してください。 □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　年　月）				
職　歴	年　月	㈱〇〇〇〇に入社。新商品開発部で〇〇の開発に従事。〇年勤務。			
	年　月	㈱〇〇に入社。営業部にて、〇〇の販売に従事。〇年勤務。			
	年　月	㈱△△△の役員に就任　現在に至る			
	年　月				

②事業者（事業承継・第二創業前）

ふりがな 事業者名				法人番号	
ふりがな 代表者		性別	□男	生年月日 （年齢）	□昭和、□平成　　年　　月　　日 （　　歳）
住所	〒　　－				
TEL				FAX	
役員・従業員数	合計　　名	内訳	①役員　： （法人のみ）	名 （うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　　名）	
			②従業員　：	名	
			③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　：	名	
主たる業種 （日本標準産業分類 中分類を記載）	中分類名　：			資本金又は出資金（会社）	千円 （うち大企業からの出資：　　千円）
	コード（２桁）：			株主又は出資者数（会社）	名 （うち大企業からの出資：　　名）
事業概要					

総務省　日本標準産業分類で検索し、記載してください。

主な株主又は出資者	株主名または出資者名	所在都道府県名	大企業出資の有無	出資比率（%）
	○○　○○	茨城県	無	50
	○○　○○	茨城県	無	25

役員・従業員数	氏名	生年月日	性別	役職名
		□昭和　□平成　　年　　月　　日	□男　□女	
		□昭和　□平成　　年　　月　　日	□男　□女	
		□昭和　□平成　　年　　月　　日	□男　□女	
		□昭和　□平成　　年　　月　　日	□男　□女	

③新事業概要

新事業開始日（予定日）	令和		年		月		日	業種（日本標準産業分類**中分類**を記載）	中分類名　： コード（２桁）：
区分	□事業承継　□第二創業								
事業実施地	〒　　－								

総務省 日本標準産業分類で検索し、記載してください。

事業に要する許認可･免許等（必要な場合のみ記載）	許認可･免許等名称　：	営業許可、食品衛生責任者
	取得見込み時期　：	令和7年12月頃

③確認事項

本補助金申請にあたり、公的支援機関（商工会・商工会議所、茨城県よろず支援拠点等）や金融機関、民間コンサルティング会社からアドバイスを受けた場合（予定も含む）は、記載してください。 ※アドバイスを受けること自体は審査に影響はありません。	□受けた　□受けていない 【機関名】

④その他の要件

内容を十分に確認の上、同意する項目に☑又は■を付けてください。

- □ 県税の滞納が無い。
- □ 法令順守上の問題を抱えている者ではない。また、申請を行う者、又は、設立される法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力、又は、反社会的勢力との関係を有する者ではない。
- □ みなし大企業ではない。
- □ 国や独立行政法人からの補助金・助成金を受ける事業ではない。
- □ 茨城県内で実施する事業である。
- □ R7.4.1 以降、地域課題解決型起業支援金の交付決定を受けた事業の事業期間完了日（R8.1.31）以前に新たに起業する事業である。
- □ 公序良俗に反する事業ではない。
- □ 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 121 号）第 2 条において規定する風俗営業等）ではない。
- □ 補助事業を活用して取得した 50 万円以上（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の取得財産等については、補助事業終了後も一定期間において、その処分等につき事務局への承認手続を行う。

（２）事業内容

（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

①事業概要

（地域課題及びその課題に資する事業内容について、簡素に100字程度で記載してください。）

②茨城県が地域再生計画において定める分野

（起業支援金の対象となる項目に☑又は■にしてください。）

☐ 地域活性化関連　☐ まちづくりの推進　☐ 農業振興　☐ 医師不足対策
☐ 過疎地域等活性化関連　☐ 買物弱者支援　☐ 地域交通支援　☐ 社会教育関連
☐ 子育て支援　☐ 環境関連　☐ 社会福祉関連分野
☐ その他（　　）

③Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野

（事業がSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを具体的に記載してください。）

未来技術を活用した新たな社会システムづくり等に関連する事業であれば、特段分野等の制限はありません。
例えば、日本産業分類における情報通信業において、未来技術を活用した新たな社会システムづくりを行うための事業などを想定しています。
内閣府のＨＰを参考にしてください。
https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

④デジタル技術の活用　（キャッシュレス決済の導入、Ｗｅｂ予約システム、ＥＣサイトによる販売、ＳＮＳやＷｅｂサイトでの情報発信などが該当します。）

（具体的に記載してください。）

生産性の向上や情報発信、顧客の利便性等に繋がるデジタル技術の活用について記載してください。
例：ホームページ作成、SNS活用、ECサイト作成、キャッシュレス決済の導入、Web予約システムなど

⑤地域社会が抱える課題

（この事業を通じて解決を目指す地域課題について、事業実施予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。）

解決を目指す地域課題について、背景、状況、必要性など根拠資料、グラフ、図表、写真など、交えて記載してください。

⑥事業の具体的な内容

（事業の実現可能性（サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など）に関する事項を交え、具体的に記載してください。）

サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など項目を分けるなどして根拠資料、グラフ、図表、写真など交えて記載してください。

⑦本事業を行う動機・きっかけ及び将来の展望

（事業実施予定地域の市町村や商工会議所・商工会等と既に相談したことがある場合は、その旨も記載してください。）

本事業を行う動機・きっかけ経緯や理由などを具体的に記載ください。また、将来の展望も具体的に記載してください。

⑧本事業の実現に向けて起こしている行動

（創業セミナーの受講や資格取得の取組、外部協力者やネットワークの形成等）

【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】

本事業を実施するうえでの知識、経験、人脈、熱意について具体的に記載してください。

⑨地域活力の向上への波及効果

（事業が雇用や売上げ、地域の活性化などにどのように繋がるのかについて記載してください。）

本事業を実施することで地域にどのような波及効果があるか具体的に記載してください。

⑨本事業全体に係る資金計画

（事業の立ち上げ（準備から起業支援事業期間の終了までの間）に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。）

（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	外装工事費	1,100	自己資金・・・①	470
	内装工事費	1,540	金融機関からの借入金・・・②	
	厨房機材	1,650	（調達先） 〇〇銀行	3,000
			その他・・・③ （本事業の売上金、親族からの借入金等）	
			（内容）	
	設備資金の合計・・・（1）		①　＋②＋③の合計	3,470
	人件費	300	起業支援金交付希望額	2,000
	店舗等借入費	330	（補助事業期間終了後に審査等を経てお支払いする形となりますので、起業支援金支払いまでの間、応募者ご自身で起業支援金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。）	
	旅費	220		
	広報費	330		
				2,000
	運転資金の合計・・・（2）	1,180		
合　　計・・・（1）＋（2）		5,470	合　　計	5,470

一致

一致

《金融機関からの外部資金の調達見込みについて》

（該当するものに☑又は■にしてください。）

☐ 既に調達済み（金融機関名：　　）。

☐ 金融機関に申請し、審査している。

（金融機関名：　　）。

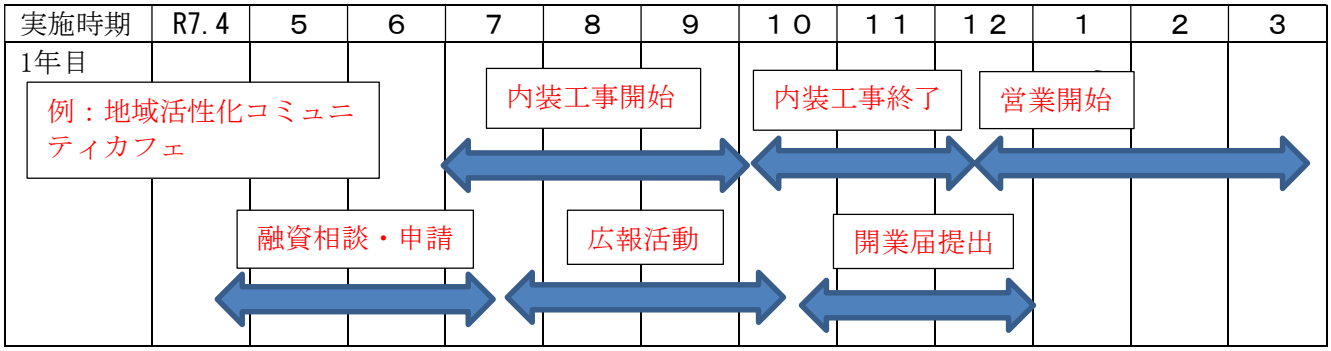
☐ 将来的に調達見込みがある。

（調達見込み時期：　　）

《起業支援金交付希望額相当額の手当方法》

方　　法	金額
自己資金	1,000
金融機関からの借入金 （調達先）	1,000
その他 （調達先）	
合計（上表の起業支援金交付希望額と一致）	2,000

⑩事業スケジュール
《記載例》



実施時期	R7.4	5	6	7	8	9	１０	１１	１２	1	2	3
1年目												

実施時期	具体的な実施内容
１年目	
２年目	本事業を実施していく計画、取り組み内容を具体的に記載してください。
３年目	
４年目	
５年目	

※個人事業開業または法人設立した年を１年目として記入。
※交付要項第20条より、令和７年度に採択された方は、令和８年度に事業が終了してから５年間（令和９年度～令和13年度）、事業化状況報告（様式第14号）の提出が必要になります。

⑪売上・利益等の計画（事業に係る部分のみ記載してください。）

		１年目 （　年　月～　年　月期）	２年目 （　年　月～　年　月期）	３年目 （　年　月～　年　月期）
(A)売上高		千円	千円	千円
積算基礎			事業内容に適した計算方法で積算してください。	
(B)売上原価		千円	千円	千円
積算基礎				
(C)売上総利益(A-B)		千円	千円	千円
(D)販売管理費		千円	千円	千円
内訳	人件費	千円	千円	千円
	家賃	千円	千円	千円
	減価償却費	千円	千円	千円
	支払利息	千円	千円	千円
	その他経費	千円	千円	千円
(E)営業利益(C-D)		千円	千円	千円
従業員数		人 （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　人）	人 （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　人）	人 （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　人）

（３）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明（該当案件がある場合のみ記載）

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

①コンテストの名称	○○○コンテスト
②主催/後援	○○○銀行/○○市
③受賞した内容	○○○賞
④受賞時期	年　月　日

＜他の補助金等の交付を受けた実績＞

①補助金・委託費名称	○○○○補助金
②事業主体(関係省庁等)	○○県補助金事務局（○○省）
③事業計画名	
④実施時期/補助金等金額	年　月　/　千円